

国の行政組織等の減量・効率化の推進(平成19年度減量・効率化方針)(概要)

- 「国の行政機関の定員の純減について」(平成18年6月30日閣議決定)等に基づき、19年度機構・定員審査過程等で具体化された減量・効率化方策

1. 減量・効率化の基本的考え方

- 「国の行政機関の定員の純減について」等を踏まえ、平成18年度から22年度までの5年間で5.7%以上の定員の純減を確保する中、地方支分部局の業務やIT化に係る業務等の見直しの徹底・具体化を始め、所管行政全般にわたり、更なる減量・効率化を計画的・積極的に推進

2. 減量・効率化の主な観点と取組事例

(1) 地方支分部局等の業務等の抜本的・重点的な見直し等

※ 数字は19年度の合理化数。
ページ数は別表1の該当ページ。

① 事務・事業の見直し

- ・ 農林統計等関係の業務見直し▲555人(農林水産省)(P23)
- ・ 食糧管理等関係の業務見直し▲499人(農林水産省)(P23)
- ・ 自動車登録業務の効率化等▲49人(国土交通省)(P30)
- ・ 財務局における国有財産管理関係の業務見直し▲33人(財務省)(P14)

② 地方支分部局等の統廃合

- ・ 法務局・地方法務局の支局・出張所の統廃合(法務省)(P9)
- ・ 労働基準監督署・公共職業安定所の再編(厚生労働省)(P19)
- ・ 北海道開発局の事務所・事業所等の統廃合(国土交通省)(P30)
- ・ 防衛施設局及び自衛隊各部隊地方組織等の見直し並びに組織改編(防衛省)(P37)

(2) IT化による業務のスリム化等

① 手続等のオンライン化と利用促進等

- ・ 登記申請事件等処理事務のオンライン利用促進
▲87人(法務省)(P9)
- ・ 国税関係手続のオンライン利用促進による業務の効率化・合理化▲26人(財務省)(P15)

② 業務・システムの最適化等^{注)}

- ・ 厚生労働省の業務・システムの最適化に基づく業務の効率化・合理化▲806人(厚生労働省)(P21)
- ・ 農林水産省の業務・システムの最適化に基づく業務の効率化・合理化▲382人(農林水産省)(P24)
- ・ 国税関係業務・システムの最適化等による業務の効率化・合理化▲125人(財務省)(P15)
- ・ 本省内部部局、外庁の内部管理業務の定員を20年度までに40%程度削減する行動計画に基づき、19年度は▲37人(経済産業省)(P26)

注) 業務・システムの最適化による合理化数については、他の事項との重複を含む。

(3) 包括的・抜本的な民間委託等

① 市場化テスト

- ・ 国民年金保険料収納事業の市場化テスト
▲178人(厚生労働省)(P20)
- ・ 職業紹介関連業務について、市場化テストを含む民間委託▲97人(厚生労働省)(P18)

② 公共事業関連業務の民間委託等の推進

- ・ 地方整備局における合理化▲500人(国土交通省)(P29)
- ・ 地方農政局における合理化▲65人(農林水産省)(P24)

③ その他の民間委託の推進等

- ・ 技能・労務職員の採用抑制、民間委託等の推進による合理化▲179人(防衛省)(P36)
- ・ 北海道開発関係について、現場技術業務、道路巡回業務等の民間委託の大幅拡大▲112人(国土交通省)(P29)
- ・ 労働保険の適用・徴収関連業務の民間委託等▲69人(厚生労働省)(P18)
- ・ 航空交通管制のメンテナンス業務の民間委託等の推進▲54人(国土交通省)(P31)

○ その他

〔内閣府〕

- ・ 沖縄総合事務局の業務実施体制の効率化・合理化 (P1)

〔宮内庁〕

- ・ 設備保守、自動車輸送等の現業的業務等のアウトソーシング等による効率化 (P3)

〔公正取引委員会〕

- ・ 下請法に基づく調査、独占禁止法違反に関する申告等のオンライン利用促進による業務の効率化・合理化 (P4)

〔警察庁〕

- ・ 都道府県情報通信部の業務の効率化 (P5)

〔金融庁〕

- ・ 総務企画局・検査局における業務の効率化 (P6)

〔総務省〕

- ・ 郵政民営化に伴う郵政行政局の業務実施体制の見直し (P7)

〔法務省〕

- ・ 公安調査庁の組織の見直し、総務部門を始めとする業務の減量・効率化 (P11)

〔外務省〕

- ・ 定量的指標、設置時からの状況の変化を踏まえた在外公館の設置状況の見直し (P12)

〔財務省〕

- ・ 財務局や税関における内部管理業務の効率化・合理化 (P14)

〔文部科学省〕

- ・ 研究施設の組織・運営の効率化・合理化 (P18)

〔厚生労働省〕

- ・ 社会保険庁改革の推進 (P20)

〔農林水産省〕

- ・ 森林管理関係業務の効率化 (P24)

〔経済産業省〕

- ・ 産業保安監督部における事後チェック型行政への移行 (P26)

〔国土交通省〕

- ・ 気象庁測候所の原則廃止 (P32)

〔環境省〕

- ・ 地方環境事務所における事務・事業及び組織の合理化等 (P35)

〔防衛省〕

- ・ 研修・研究施設の組織・運営の効率化・合理化 (P38)